

令和 5 年度当初予算

主 要 事 業 調 書

健康医療福祉部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>地域福祉推進費</p>	<p>706,738 (556,616)</p> <p>国 109,658</p> <p>⊖ 597,080</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 再犯防止推進事業 33,550 犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者と連携した取組を行う。</p> <p>挑2 包括的・重層的支援体制整備推進事業 1,900 全県域で包括的・重層的支援体制整備が図られるよう、市町との情報交換や先進事例の共有など、市町への後方支援を実施する。</p> <p>3 重層的支援体制整備事業交付金 433,801 重層的支援体制整備事業に取り組む市町に交付金を交付することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。</p> <p>新挑4 つながりを大切にした孤独・孤立対策事業 2,700 孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所に関する情報発信、フォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。</p>
<p>福祉のまちづくり推進費</p>	<p>4,657 (5,840)</p> <p>国 746</p> <p>繰 1,193</p> <p>⊖ 2,718</p>	<p>誰もが住みたくなる福祉のまちづくり推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を実施する。</p> <p>新挑1 ユニバーサルデザイン推進事業 2,400 淡海ユニバーサルデザイン行動指針を改定するとともに、研修や普及啓発等を実施し、県民の理解促進・取組推進を図る。</p>
<p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>140,169 (126,000)</p> <p>国 78,614</p> <p>諸 27,497</p> <p>⊖ 34,058</p>	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>感1 生活困窮者自立支援事業 58,512 生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
滋賀県平和祈念館事業費	<p>58,272 (42,771)</p> <p>国 3,712</p> <p>財 95</p> <p>繰 48,318</p> <p>諸 1,512</p> <p>○ 4,635</p>	<p>戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育むための拠点施設を管理運営する。</p> <p>①② 1 平和交流事業 1,157 県民の平和への思いの醸成を図り、次世代に継承するため、国内外での交流事業を実施する。</p>
社会福祉事業振興費	<p>108,990 (111,709)</p> <p>国 381</p> <p>○ 108,609</p>	<p>身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。</p> <p>1 民生委員・児童委員活動推進事業 108,990 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。</p>
生活保護費	<p>1,344,053 (1,335,563)</p> <p>国 890,655</p> <p>○ 453,398</p>	<p>郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 1,187,542 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) 156,511 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>病院事業繰出金</p>	<p>3,807,171 (3,798,926)</p> <p>○ 3,807,171</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 3,275,681</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 352,131</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 179,359</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>271,338 (271,894)</p> <p>国 214,016</p> <p>○ 57,322</p>	<p>安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 271,338</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 122,066</p> <p>(2) 地域周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 77,076</p>
<p>救急医療対策費</p>	<p>369,053 (365,714)</p> <p>国 170,605</p> <p>諸 3,373</p> <p>○ 195,075</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164</p> <p>重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	3,073,473 (2,219,971) 国 1,563,988 財 585 繰 721,749 諸 2,365 〇 784,786	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>挑 1 地域医師確保推進事業 2,524,156</p> <p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,346,569 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p> <p>(2) 医学生修学資金等貸与事業 127,800 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。</p> <p>(3) 産科医確保研修資金・研究資金貸与事業 15,600 産婦人科医を目指す専攻医や県外から転入等により県内の分娩取扱医療機関で勤務する産婦人科専門医に対し、資金を貸与する。</p> <p>挑 2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 50,669 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や若手医師・女性医師の相談窓口の運営等を行う。</p> <p>3 医療勤務環境改善支援事業 96,723</p> <p>(1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営委託事業 7,883 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。</p> <p>(2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 88,840 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、勤務環境改善のために産休・育休等に係る代替職員、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費等に対し補助する。</p> <p>4 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 42,665</p> <p>(1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 17,496 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>挑5 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 102,822</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助（民間立等 20 病院） 75,000 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>(2) 病院内保育所施設整備事業 10,450 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の新築・増改築および改修にかかる経費に対し補助する。</p> <p>(3) 看護の魅力！情報発信事業 5,750 看護の魅力を紹介する冊子や動画等を活用し、SNS等によるデジタルプロモーションを展開する。</p> <p>(4) 医療職の魅力！情報発信事業 9,700 子どもを対象とした病院で働く医療職の魅力を紹介する動画を制作し、広く情報発信を行う。</p> <p>挑6 地域医療介護のための潜在看護力活用事業 48,359</p> <p>(1) ナースセンター事業 47,809 滋賀県ナースセンターにおいて、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行う。</p>
看護職員確保等対策費	270,489 (562,608)	<p>看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。</p> <p>1 看護職員の確保定着 227,103</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 183,202 看護学生等に対し、修学資金等を貸与する。</p> <p>(2) 医学生・看護学生向け貸付金管理システム再構築事業 17,401 利用者の利便性向上と事務処理の効率化を図るため、医学生・看護学生向け貸付金管理システムの再構築を行う。</p> <p>(3) 病院内保育所運営費補助（公立・公的立 10 病院） 26,500 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p>
国	2,205	
使	10,069	
諸	53,000	
⊖	205,215	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康危機管理課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>57,801,156 (45,073,118)</p> <p>国 53,533,362</p> <p>繰 27,592</p> <p>諸 45,725</p> <p>○ 4,194,477</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>感1 感染症予防対策事業 33,394,509</p> <p>(1) 感染症医療体制の確保 31,338,824 新型コロナウイルス感染症対策として、患者が入院するための病床を継続して確保する。</p> <p>(2) 入院受入医療機関等に対する設備整備支援 392,150 新型コロナウイルス感染症対策として、患者を受け入れる医療機関に対して、簡易陰圧装置等の必要な設備整備に対して支援を行う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種の促進 710,633 市町と連携しつつ、副反応の相談体制の確保や市町の接種体制の支援など、県民等へのワクチン接種の実施に必要な体制の確保を図る。</p> <p>感2 感染症発生時対策事業費 19,874,960</p> <p>(1) 軽症者等にかかる宿泊・自宅療養対策事業 9,297,768 新型コロナウイルス感染症対策として、軽症者等の宿泊療養や自宅療養の体制を継続して確保する。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連業務 3,340,226 新型コロナウイルス感染症関連業務について外部委託することにより、保健所等の機能を維持しつつ適切な感染症対応を行う体制を継続して確保する。</p> <p>(3) 抗原定性検査キット配布および陽性者登録センター等業務 2,846,111 感染拡大時においても、症状のある県民が自ら検査できるよう検査キットの備蓄配布を行うとともに、自己検査や医療機関で陽性と判明した者を登録等する体制を継続して確保する。</p> <p>(4) コントロールセンターの運営 553,754 新型コロナウイルス感染症対策として、患者の医療機関等への入院・入所調整および搬送調整を24時間体制で行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>感 3 感染症発生動向調査事業 4,382,864</p> <p>(1) イベントベースサーベイランス実施事業 1,236,930 感染拡大の恐れがある状況を早期に探知し、感染の拡大を抑止するため「イベントベースサーベイランス（EBS）」を実施できる体制を継続して確保する。</p> <p>(2) 高齢者施設等における一斉検査事業 769,052 感染拡大の兆候が見られた際などにおいて、高齢者施設の従業者等に対して集中的に検査を実施できる体制を継続して確保する。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス検査体制の整備 896,496 衛生科学センターおよび民間検査機関、県内病院等における変異株検査を含むPCR検査等およびゲノム解析が実施できる体制を継続して確保する。</p>
医療機関等整備費	<p>178,247 (85,218)</p> <p>国 172,818</p> <p>⊖ 5,429</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 77,057 災害急性期における被災地へのDMA Tの派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。</p> <p>(1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 42,536 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康寿命推進課】 母子保健対策費	21,629 (27,462)	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、小児在宅医療体制を整備する。
	国 10,231	1 小児在宅療育支援事業 19,842 医療的ケアの必要な小児が安心して在宅療養できる支援体制を整える。
	⊖ 11,398	
健康しが推進費	91,358 (90,935)	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。
	国 47,088	挑1 健康寿命延伸のためのデータ活用事業 2,200 上記取組の裏付けとなるデータを収集分析するとともに、市町等の健康関連データの活用を支援する。
	繰 4,000	
	⊖ 40,270	挑2 みんなでつくる「こころとからだの健康づくり」事業 19,000 健康づくりに係る活動創出を促すため、「健康しが」共創会議を開催するほか、活動助成や専門家等による支援を行う。また、若者世代をターゲットとしてこころとからだの健康づくりへの関心を高めるための啓発等を行い、生涯を通じた健康づくりを推進する。
食育推進費	4,927 (4,698)	「滋賀県食育推進計画」に基づき、健康を視点とした食育を総合的かつ計画的に推進する。
	国 1,705	挑1 食育推進活動事業 3,010
	⊖ 3,222	(1) 地域栄養ケア活動体制整備事業 1,760 地域での栄養ケアを推進するための体制を整備することにより、生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者の低栄養・フレイル予防を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	140,219 (140,910) 国 59,829 財 90 繰 12,679 ⊖ 67,621	<p>滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、質の高いがん医療の提供や相談支援など総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。</p> <p>1 がん対策強化事業 5,819 小児がんに関する相談支援体制の整備や妊孕性温存の医療費助成を行う。</p> <p>2 がん対策推進基金事業 20,247 団体等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助するとともに、ホームページ「がん情報しが」による情報発信等を行う。</p> <p>(1) がん患者のアピランスサポート事業 3,200 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグ等の購入費助成事業に対し補助を行う。</p> <p>3 がん計画推進事業 71,288 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。</p> <p>(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業 70,000 がん診療連携拠点病院（4病院）、地域がん診療病院（2病院）の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。</p> <p>4 循環器病対策推進事業 15,303 「滋賀県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防と正しい知識の普及啓発、医療体制の充実等を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	2,592,814 (2,533,692) 国 1,281,784 〇 1,311,030	患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。 1 難病対策推進事業 28,030 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。 (1) 難病相談支援センター事業 11,323 (2) 難病医療提供体制整備事業 9,708 2 指定難病特定医療費助成事業 2,177,079
歯科保健対策費	60,172 (42,107) 国 3,726 繰 21,270 〇 35,176	滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。 1 歯科保健啓発事業 4,147 2 歯科保健医療体制整備事業 53,709 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制の充実を図る。
地域医療総合確保事業費	113,781 (155,602) 繰 103,931 〇 9,850	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、リハビリテーション提供体制の整備等を行う。 1 リハビリテーション提供体制再構築事業 21,444 リハビリテーション専門職の確保・定着を進めるとともに、県内リハビリテーション提供体制の再構築を行うことで地域医療構想の推進を図る。 2 医療情報ICT化推進事業 15,110 ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>698,196 (821,309)</p> <p>国 17,972</p> <p>使 124</p> <p>財 27</p> <p>繰 9,253</p> <p>○ 670,820</p>	<p>福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。</p> <p>1 福祉人材確保対策事業 64,027</p> <p>(1) 福祉人材センター運営事業 13,422 社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。</p> <p>(2) 外国人介護専門職育成事業 4,561 介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施する。</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>1,164,173 (1,395,515)</p> <p>繰 1,163,588</p> <p>○ 585</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 150,931</p> <p>(1) 介護のしごと魅力発信事業 15,000 県民に介護の仕事の魅力や職場環境に係る情報を発信するため、啓発イベントの開催と各種広告媒体による発信を委託する。</p> <p>2 外国人介護人材受入支援事業 30,065 国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。</p> <p>感 3 介護職員職場環境改善支援事業 100,000 新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負担が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。</p> <p>4 地域密着型サービス施設等整備事業 378,210 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。</p> <p>感 5 簡易陰圧装置整備事業 71,370 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、介護施設等における簡易陰圧装置の整備に要する経費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	18,626,862 (18,631,437) 国 31,339 使 37,594 財 4,018 繰 724,930 諸 33,234 ⊖ 17,795,747	<p>介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護サービス事業所等のサービス継続を支援し、介護保険制度の円滑な運営支援を図る。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 16,937,225</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 780,075</p> <p>感 3 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業 578,144</p> <p>感染者が発生した介護サービス事業所等に対する、職員確保や感染症対策などのかかり増し経費の支援、緊急時の応援派遣に係る体制構築の支援を実施する。</p> <p>感 4 新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業 35,250</p> <p>回復後患者の転院調整や受入環境の整備、在宅への復帰などを行う医療機関等に対して支援金を支給する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
レイカディア推進事業費	271,560 (198,173) 国 10,356 使 43,115 繰 731 起 107,400 〇 109,958	1 長寿社会福祉センター等管理事業 109,731 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。
認知症施策等総合支援事業費	41,972 (42,511) 国 20,364 〇 21,608	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。 1 医療・相談支援事業 30,332 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者権利擁護推進事業 4,720 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。
老人福祉医療費	136,478 (147,724) 〇 136,478	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 136,478

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>103,193 (94,404)</p> <p>繰 103,193</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。</p> <p>1 在宅医療人材育成推進事業 40,608</p> <p>(1) 訪問看護支援センター運営事業 26,930 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>2 在宅療養支援基盤整備事業 48,875</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 42,625 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>16,747 (27,878)</p> <p>国 5,006</p> <p>財 15</p> <p>繰 9,086</p> <p>○ 2,640</p>	<p>住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。</p> <p>1 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,942 市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。</p> <p>挑2 自立排泄支援プロジェクト推進事業 1,900 高齢者の自立排泄支援のモデル的な実践として、排泄に関する正しい知識に関する県民の理解を深めるとともに、支援を担う人材の育成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,581,226 (1,993,967)</p> <p>国 151,057</p> <p>諸 209,467</p> <p>⊖ 1,220,702</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者扶養共済制度施行事業費 333,184</p> <p>2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,009,741</p> <p>3 障害者芸術・文化活動推進事業費 31,600 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。</p> <p>4 障害者差別解消総合推進事業 5,201 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き設置するとともに、「障害の社会モデル」等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修の開催や出前講座等の取組を行う。</p> <p>5 障害福祉人材確保支援事業 4,830 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善に向けた取組を支援する。</p> <p>挑 6 施設入所者地域移行促進モデル事業 3,000 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。</p> <p>新挑 7 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,600 知的・発達障害等の特性について理解を深めることを目的とした啓発キャラバン隊による知的・発達障害疑似体験研修事業等を実施し、共生社会理念の浸透を図る。</p> <p>8 障害児通所支援事業所送迎用車両改修支援事業 77,600 障害児通所支援事業所が所有する送迎用車両に安全装置を設置するための改修費用に対して支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
障害者自立支援費	11,401,074 (10,274,961) 国 1,049,920 使 10 繰 9,764 起 94,400 〇 10,246,980	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 8,258,686 2 自立支援医療費 2,466,309 3 重度障害者地域包括支援事業 264,597 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 130,664 挑(2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 (施設整備4箇所、改修2箇所、設備設置3箇所、医療的ケア児者受入体制整備2箇所) 120,113 新(4) 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 22,873 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成に取り組む。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	148,131 (146,768) 国 55,322 ○ 92,809	<p>生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>3 障害者就労支援事業 16,580 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。</p> <p>(1)障害者就労ネットワーク事業 5,000</p>
社会参加促進事業費	89,072 (81,921) 国 41,015 ○ 48,057	<p>身体障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。</p> <p>1 盲ろう者社会参加促進事業 21,544 盲ろう者の社会参加を促進し、地域の中で安心して生活が送れるよう、外出時の通訳・介助者派遣や生活訓練、相談支援等を行う。</p> <p>2 失語症者意思疎通支援事業 1,778 失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施し、養成された意思疎通支援者を派遣するとともに、失語症への県民理解を深めるための啓発講座を実施し、失語症者の社会参加を促進する。</p> <p>③ ④ 3 障害者 IT 利用支援事業 6,170 障害者 IT 支援センターの体制を強化し、障害者の IT 利用支援の充実を図る。</p> <p>③ ④ 4 手話言語普及事業 770 手話に関する歴史を描いた映画について、県民向けの上映会を開催する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者医療福祉相談 推進事業費	88,279 (79,232)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談 機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図 る。
国	37,689	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
○	50,590	2 ひきこもり支援センター事業 3,594
		3 高次脳機能障害対策事業 16,105
		4 ひきこもり支援専門家チーム設置事業 366 ひきこもり支援センターの機能強化および体制整備を図るため、 多職種から構成される専門家チームを設置する。
民間児童福祉施設等 整備助成費	411,868 (637,705)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障 害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整 備に要する経費に対し助成する。
国	274,577	1 障害児者施設等整備助成費 411,868
起	109,800	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（5箇所） 411,868
○	27,491	
精神保健福祉対策費	271,699 (293,904)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	74,826	1 精神科救急医療システム事業 91,464
諸	77	2 精神障害者地域生活支援事業 66,245
○	196,796	3 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 8,690 ひきこもり支援の先進的実践の普及を通じて、県内各圏域におい て、地域の実情に応じたひきこもり支援に関わる機関のネットワー クづくりや具体的取組が推進されるよう支援を行う。
		4 依存症総合対策事業 3,453 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開 催するとともに、広く県民を対象とした啓発活動の実施や当事者団 体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センタ ー）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自殺対策推進費	61,784 (60,003)	<p>自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。</p> <p>国 49,462</p> <p>○ 12,322</p> <p>感1 地域自殺対策強化事業 41,716</p> <p>(1) 市町自殺対策強化事業費補助 (19市町) 30,168</p> <p>(2) SNSを活用した自殺予防情報発信事業 2,284</p> <p>2 自殺対策推進センター運営費 12,948</p> <p>自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。</p> <p>感3 SNSを活用した自殺予防相談事業 7,120</p> <p>若年層を中心に、コミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくい方の相談に対応する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務課】</p> <p>臓器移植・腎不全対策費</p>	<p>2,432 (2,085)</p> <p>⊖ 2,432</p>	<p>骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。</p> <p>1 骨髄移植対策推進事業 2,432</p> <p>(1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助 1,925</p>
<p>薬事衛生推進費</p>	<p>74,734 (38,772)</p> <p>国 1,028</p> <p>使 5,022</p> <p>⊖ 68,684</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 62,089</p> <p>(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 55,431</p> <p>2 薬局開設等許可事務 5,861</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 6,784</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬業振興対策費	23,235 (24,901) 使 4,557 ⊖ 18,678	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。 1 滋賀のくすり振興対策費 6,059 2 医薬品等の試験検査 5,694
薬物乱用防止対策費	12,182 (12,114) 国 58 使 7,294 ⊖ 4,830	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 6,645 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 4,625 (1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,487
献血対策費	6,126 (6,173) ⊖ 6,126	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。 1 献血思想の普及啓発 6,126

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,840 (36,742)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,520</p> <p>⊖ 18,298</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,745</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095 (公財) 滋賀県生活衛生指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>89,673 (84,284)</p> <p>使 7,040</p> <p>繰 2,564</p> <p>諸 1,000</p> <p>⊖ 79,069</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業費 8,432</p> <p>(1) 動物愛護管理支援事業 1,150 飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,287</p> <p>3 動物保護管理事業 61,744</p> <p>(1) 動物管理業務 60,360 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等を一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。</p> <p>挑 4 人と動物の豊かな関わり推進事業 7,210 犬猫との関わる暮らしにより心の健康に資するとともに、犬猫も心身共に健康を保てるよう、あらゆる世代に向けて適正な飼育方法や災害時の同行避難に関する知識等の理解を深めるとともに、多頭飼育者支援を始めとする地域との連携をより深めていく。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	53,377 (56,019) 国 988 使 30,647 ⊖ 21,742	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、HACCPに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 10,135 2 食品・添加物試験検査事業 25,321 3 食中毒予防対策事業 7,170 4 食品衛生指導対策事業 8,135 5 食品安全監視センター事業費 2,405
水道事業総務費	398,835 (404,239) 国 393,006 ⊖ 5,829	水道水の安全・安定供給の維持のため、耐震化等を目的とした水道事業者への支援ならびに水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施するとともに、水道事業の経営安定化に資する広域連携の推進を図る。 1 水道生活基盤施設耐震化等事業（8事業者） 392,015 2 水道施設維持管理指導事業 4,837 3 水道広域化推進事業 1,639

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>10,931,002 (10,885,042)</p> <p>⊖ 10,931,002</p>	<p>国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等に要する費用の一部を負担するとともに、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助金(19市町) 183,492</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,673,336</p> <p>3 都道府県繰出金 5,925,761</p>
<p>後期高齢者医療費等 対策費</p>	<p>16,356,660 (15,905,835)</p> <p>国 60,664</p> <p>分 60,664</p> <p>財 577</p> <p>⊖ 16,234,755</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 12,867,413</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 182,569</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 2,253,046</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 1,049,788</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>400,913 (1,425,939)</p> <p>国 186,966</p> <p>財 644</p> <p>繰 135,784</p> <p>諸 7,500</p> <p>○ 70,019</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 「滋賀で家族になろう」推進事業 27,900</p> <p>(1) しが出会いサポート地域連携推進事業 26,800 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、AIを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。</p> <p>② 2 協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業 30,300 社会全体で子ども・若者を支える環境づくりを進めるため、居場所づくりや若者の活躍促進など、NPO等が行う多様な活動を支援する。</p> <p>3 滋賀で誕生ありがとう事業 23,800 滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを届け、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、企業等と連携して、滋賀ならではの祝い品や、協賛品、子育てリーフレット等を届ける。</p> <p>4 「すまいる・あくしょん」普及啓発事業 4,100 子ども版新しい行動様式「すまいる・あくしょん」の普及啓発のため、参加型イベントの開催やウェブサイトの運用を行う。</p> <p>5 子ども・若者施策総合推進事業 8,730 子ども若者審議会の開催等により、子ども施策の総合的な推進を図るとともに、子どもの権利や意見表明支援等を規定する「(仮称)子ども基本条例」策定に向けた検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童健全育成事業費 国 繰 ⊖	92,909 (92,534) 5,307 450 87,152	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。 1 放課後児童クラブ巡回支援事業 4,060 放課後児童クラブを巡回し、学校・地域・保護者等と連携を図りながら、それぞれの子ども の状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行い、放課後児童クラブの質の向上を図る。 感 2 放課後児童クラブ質の向上研修事業 6,763 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。
児童厚生施設等設置 促進費 ⊖	70,330 (24,597) 70,330	放課後児童クラブ・病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。 1 放課後児童クラブ施設整備費（3市町8施設） 58,214 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。 2 病児保育施設整備費（1市1施設） 12,116 市町が行う病児保育施設の施設整備に対し補助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	2,995,645 (3,091,271)	<p>多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>1 利用しやすい保育所づくり推進事業 508,874</p> <p>(1) 保育対策総合支援事業費等補助 505,679 保育補助者の配置支援などにより保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るなど、待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備を図る。</p> <p>2 保育士笑顔サポート事業 33,295 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。</p> <p>3 地域子育て支援事業 2,256,203 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の充実を図る。</p> <p>4 保育士等奨学金返還支援事業 6,332 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。</p> <p>5 医療的ケア児保育支援者育成事業 1,862 保育士等に対し、医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得する研修を行うとともに、受入れ施設にコーディネーターを派遣し、地域の保育所等における受入体制を構築することで、障害の有無に関わらずともに育つ保育の取組を促進する。</p> <p>⑧ 6 保育所等における事故防止対策推進事業 4,270 保育中の事故を防止し、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修および送迎用バスにおける置き去り事故を防止するためのバス運転手等を対象とした研修を実施するとともに、事故防止に資するわかりやすい啓発資料を作成する。</p> <p>7 認可外保育あんしん促進事業 6,239</p> <p>(1) 認可外保育施設送迎用車両改修支援事業 3,400 認可外保育施設が所有する送迎用車両に安全装置を設置するための改修費用に対して支援を行う。</p>
国	269,707	
繰	2,724	
○	2,723,214	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	7,340,593 (7,091,232) 国 3,304 財 97 繰 34,072 〇 7,303,120	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 7,203,430 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 77,627 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童養護施設等入所措置費	2,430,029 (2,328,127) 国 1,214,430 分 17,427 起 42,900 〇 1,155,272	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1 児童養護施設等整備費（施設整備1施設） 160,995 児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。 2 地域養護推進事業 42,560 児童養護施設や里親家庭等で生活していた児童（ケアリーバー）等の生活支援、就労支援、居場所づくりを行う。 ③ 社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 5,760 児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす子どもたちが自分らしく生きる力を育むための取組として、小学生における塾代や文化、スポーツ等に関する習い事の経費について支援を行う。
里親委託事業費	133,682 (184,440) 国 65,654 分 993 〇 67,035	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。 1 里親支援ネットワーク事業費 30,686 社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行うフォスタリング業務を委託し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	3,301,585 (3,502,877) ⊖ 3,301,585	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,301,585
ひとり親家庭福祉対策費	81,478 (134,781) 国 52,017 分 65 使 855 ⊖ 28,541	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 1 ひとり親家庭総合サポート事業 22,011 ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。 感 2 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 28,250 自立支援プログラムの策定を受け就業等に向けて意欲的に取り組む者に対する家賃相当の貸付により自立の促進を図る。
ひとり親家庭等医療給付費	389,096 (419,089) ⊖ 389,096	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 21,226 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 351,028 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 16,842

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費	798,478 (251,726) 国 141,121 使 1,158 諸 9,904 起 431,600 〇 214,695	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。 1 児童虐待防止対策事業 16,107 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。 感 2 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 7,000 子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 3 子ども家庭相談センター体制強化事業 523,880 新たな子ども家庭相談センターの設置に向けて、既存施設の改修工事を行う。
ヤングケアラー支援対策費	12,829 (11,055) 国 8,472 繰 592 〇 3,765	ヤングケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。 1 ヤングケアラー支援体制強化事業 12,829 ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・教育等の関係機関職員への研修、ヤングケアラーを支援する民間団体の活動経費の補助、市町や民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」の配置等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
母子保健対策費	262,924 (97,693) 国 17,772 使 49 繰 3,000 〇 242,103	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健を推進する。 1 リトルベビー等家族支援事業 1,000 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族を孤立させず、寄り添った支援を行う。 感 2 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 15,821 不安を抱える妊婦が分娩前にPCR検査を受ける場合の費用を助成するとともに、定期的な訪問等による寄り添ったケア支援を実施する。 3 不妊治療サポート啓発事業 850 不妊で悩む方々をサポートするため、当事者サロン等を開催するほか、支援団体に対する活動費用の補助を行う。 4 出産・子育て応援交付金事業 189,166 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。
乳幼児医療対策費	1,066,979 (1,180,957) 〇 1,066,979	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助（19市町） 1,066,979

単位:千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 普通交付金	89,923,674 (90,522,151) 国 20,356,987 分 22,642,552 繰 4,248,963 越 500,000 諸 42,175,172	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 89,923,674
特別交付金	2,192,597 (2,136,320) 国 1,159,455 繰 1,033,142	1 特別交付金保険者努力支援分 758,651 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分(市町分) 295,453 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金(2号分) 788,981 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 349,512 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。
後期高齢者支援金等	17,375,750 (15,871,342) 国 7,229,232 分 8,574,718 繰 1,571,800	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 1 後期高齢者支援金 17,374,729

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護納付金 国 分 繰	5,586,654 (5,618,809) 2,342,128 2,739,243 505,283	介護保険の給付費用の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1 介護納付金 5,586,654
共同事業拠出金 国 分	366,041 (285,546) 75,715 290,326	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 365,921

令和5年度 国民健康保険事業特別会計当初予算の概要

1. 予算算定における基礎数値

	R 5 当初予算	R 4 当初予算	増減
被保険者数	251,076人	259,835人	3.4%減
一人当たり医療給付費	355,238円	345,773円	2.7%増

※国庫補助金、前期高齢者交付金、後期高齢者支援金等については、国から示された確定係数に基づき算定

2. 歳入・歳出の見込み等

(金額 単位:千円)

歳入	R 5 当初	R 4 当初	前年比	歳出	R 5 当初	R 4 当初	前年比
分担金及び負担金	34,277,815	32,322,561	106.0%	総務管理費	61,206	58,780	104.1%
国庫支出金	31,179,672	31,179,432	100.0%	普通交付金	89,923,674	90,522,151	99.3%
繰入金	7,677,289	9,359,022	82.0%	特別交付金	2,192,597	2,136,320	102.6%
都道府県繰入金	5,925,761	5,895,393	100.5%	後期高齢者支援金等	17,375,750	15,871,342	109.5%
基金繰入金	370,805	2,166,833	17.1%	介護納付金	5,586,654	5,618,809	99.4%
その他繰入金	1,380,723	1,296,796	106.5%	共同事業拠出金	366,041	285,546	128.2%
繰越金	500,000	125,048	399.8%	償還金	1,948	74,895	2.6%
前期高齢者交付金等	42,176,124	41,627,037	101.3%	その他支出金	303,030	45,257	669.6%
合 計	115,810,900	114,613,100	101.0%	合 計	115,810,900	114,613,100	101.0%

歳出 1,158億円			
普通交付金等	928億円	後期支援金	174億円
		介護納付金	56億円

歳入 1,158億円		
その他の公費等 52億円 (4.5%)	療養給付費負担金 214億円 (18.5%)	前期高齢者交付金 418億円 (36.1%)
市町納付金 343億円 (29.6%)	国財政調整交付金 72億円 (6.2%)	
	都道府県繰入金 59億円 (5.1%)	

■ 市町の国保特別会計

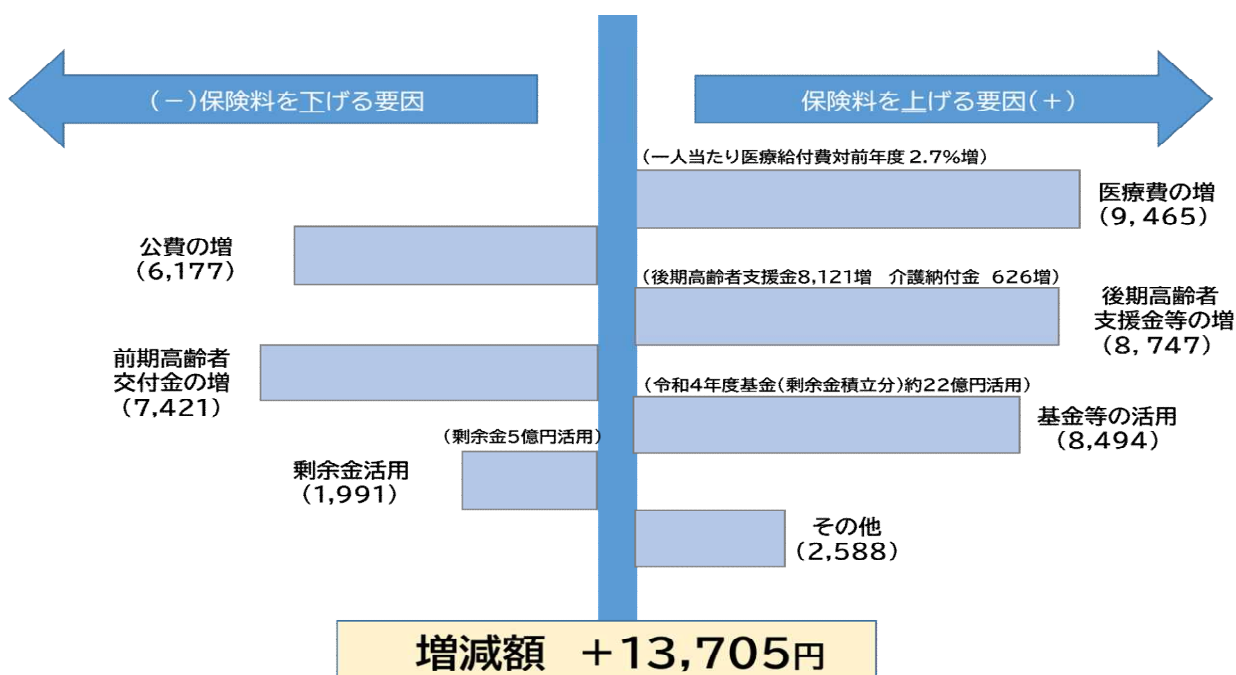
市町の公費収入等 30億円 (2.6%)	保険料 313億円 (27.0%)
----------------------------	-------------------------

3. 一人当たり標準保険料

	R 5 年度	R 4 年度	増減	
一人当たり標準保険料	124,498円	110,793円	13,705円増	12.4%増

※実際の市町保険料は、繰越金や市町基金を活用して調整しているため、標準保険料とは一致しない。

4. 一人当たり標準保険料の主な増減要因



5. 一人当たり標準保険料等の推移

